

平成23年度

秩父市の財務諸表

【基準モデル】



秩父市 会計課

目次

1	はじめに	1
2	財務4表の種類	2
3	財務4表の作成対象範囲	4
4	秩父市の財務4表（連結ベース）	5
5	秩父市の財務4表（単体ベース）	11

1 はじめに

国や地方自治体の公会計制度は、現金の収支の管理を重視した単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、予算がどのように使われたかを明確に表示できる反面、過去から積み上げてきた資産や債務などのストック情報が把握できない点や、減価償却や引当金などの概念がないため、マネジメントのための情報が不足していると指摘されています。

このため、旧自治省（現在の総務省）は、平成 12 年に決算統計データを活用したバランスシートと行政コスト計算書の作成手法を提唱し、いわゆる「総務省方式」による財務書類が全国的に普及しました。

その後、「行政改革の重要方針」（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号）等に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書の活用等を一層進めるとともに、公営企業や第三セクター等を含めた連結バランスシートの作成・公表に積極的に取り組むよう要請されてきました。

これにより、地方公共団体は「新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月総務省）」に基づき、複式簿記・発生主義の考え方の導入を図り、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで「基準モデル」または「総務省改訂モデル」を採用し、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表を平成 21 年度までに整備することが求められました。「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の特徴および違いは次のとおりです。

【基準モデル】

企業会計実務を基に、地方公共団体の特殊性を加味した作成手法です。財務書類を作成するのに当たり、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づいて作成し、ストック・フロー情報を公正価値で把握した上で、個々の歳入歳出データを発生主義により複式記帳して作成することを前提としています。このため、取引ごとに元帳・伝票に遡って検証が可能であり、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

【総務省改訂モデル】

目指す方向は「基準モデル」と同様であるが、各地方公共団体のこれまでの取り組みや作成事務の負荷を考慮して、公有財産の発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを認めている作成手法です。このため、開始貸借対照表の整備が比較的容易であるが、公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題も残っています。

秩父市では平成 17 年度からバランスシート等の作成・公表を行っておりますが、平成 20 年度からは、より精緻な財務諸表の作成を目指し、「基準モデル」を採用して財務 4 表の整備を行うこととしました。

(1) 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表示した財務諸表です。左右の合計額が一致する(資産=負債+純資産)ことから、「バランスシート」とも呼ばれます。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高)が明らかにされます。

(2) 行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を表す財務書類です。経常費用から経常収益を差し引いた差額により、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト(純経常費用(純経常行政コスト))が明らかにされます。

(3) 純資産変動計算書 (NWM)

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

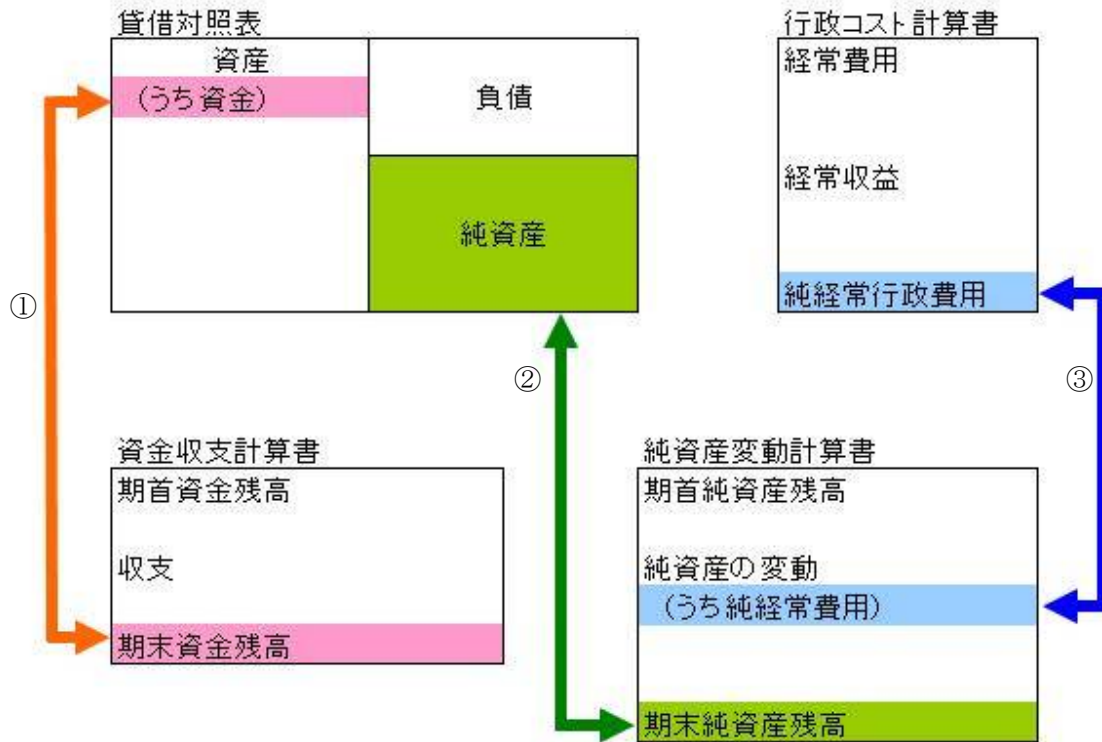
純資産を減少させる要因としては、行政コスト計算書で算出された純経常費用(純経常行政コスト)などであり、純資産を増加させる要因としては、税収、国や県からの補助金などです。

純資産の減少は「負担額」を次世代に先送りした(将来の負担を増やした)ことを意味し、純資産の増加は「余剰額」を次世代に引き継いだ(負担が軽減された)ことを意味します。

(4) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

【財務4表の関連】



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」に対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「期末純資産残高」に対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政費用（純経常行政コスト）」の金額は、純資産変動計算書の財源の用途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

秩父市における財務 4 表の作成範囲は以下のとおりです。

	単体会計		連結会計
	対象範囲	一般会計	
特別会計		国民健康保険特別会計（事業勘定）	(株) 源流郷おおたき
		国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	(有) ちちぶ観光機構
	介護保険特別会計	(有) 秩父浦山ダム振興センター	
	下水道事業特別会計	(財) 秩父市地域振興公社	
	農業集落排水事業特別会計	(福) 秩父市社会福祉事業団	
	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	埼玉県市町村総合事務組合	
	公設地方卸売市場特別会計		
	駐車場事業特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
企業会計	水道事業会計		
	市立病院事業会計		

作成基準日 … 平成 2 4 年 3 月 3 1 日

一般会計および特別会計において出納整理期間（平成 2 4 年 4 月 1 日～平成 2 4 年 5 月 3 1 日）の収入支出については、作成基準日までに終了したのものとして処理しています。

○ **連結対象団体**

地方公共団体の出資比率が 5 0 % 以上の第三セクターおよび一部事務組合。

○ **有価証券等の評価基準及び評価方法**

上場株式については、平成 2 4 年 3 月 3 1 日現在で時価評価。その他は取得価格。

○ **非金融資産（固定資産）の減価償却・直接資本減耗の方法**

土地を除く建物等は、残存価格が 0 円の定額法を採用。

○ **引当金の計上基準及び算定方法**

貸倒引当金 : 市税等にかかる未収金の回収不能による損失に備えるため、過去 3 年間の平均不納欠損率により算出。

賞与引当金 : 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上。

退職給付引当金 : 職員が年度末に全員普通退職したと想定した場合の要支給額で、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の算定方法により算出した将来負担額を計上。

4 秩父市の財務4表（連結ベース）

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	H23年度	H22年度	増減		H23年度	H22年度	増減
資産の部（市が保有している財産）				負債の部（市が将来返済しなければならない債務）			
1. 金融資産	19,473,285	17,431,767	2,041,518	1. 流動負債	4,566,588	4,524,127	42,461
(1) 現金・預金など	5,817,165	5,954,022	▲ 136,857	(1) 公債（短期）	3,204,289	3,175,129	29,160
(2) 債権	2,139,912	2,055,049	84,863	(2) その他	1,362,299	1,348,998	13,301
(3) 有価証券	3,275	3,275	0	(賞与引当金など)			
(4) 投資等	11,512,932	9,419,421	2,093,511	2. 非流動負債	46,695,900	46,864,136	▲ 168,236
(出資金・基金など)				(1) 公債	36,987,648	37,107,974	▲ 120,326
2. 非金融資産	181,592,243	184,397,457	▲ 2,805,214	(2) 退職手当引当金	6,688,042	6,672,880	15,162
(1) 事業用資産	91,763,556	94,071,226	▲ 2,307,670	(3) その他	3,020,210	3,083,282	▲ 63,072
(2) インフラ資産	89,811,313	90,284,052	▲ 472,739	(未払金等のうち、			
(3) 繰延資産	17,374	42,179	▲ 24,805	翌々年度以降支払予定額)			
資産合計	201,065,528	201,829,224	▲ 763,696	負債合計	51,262,488	51,388,263	▲ 125,775
				純資産の部（返済義務を負わない資源等）			
				純資産合計	149,803,039	150,440,961	▲ 637,922
				負債・純資産合計	201,065,528	201,829,224	▲ 763,696

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

◇貸借対照表の状況

「資産合計」は、2,010億6,552万8千円です。

資産のうち、「非金融資産」が90.3%と大部分を占めています。その内訳は学校、文化施設などの「事業用資産」が917億6,355万6千円、道路や橋梁などの「インフラ資産」が898億1,131万3千円となっています。なお、「非金融資産」は、将来の経済的便益が見込まれる資産を「事業用資産」、将来の経済的便益が見込まれない資産を「インフラ資産」として区分しています。「非金融資産」は平成22年度と比較して約28億円減少していますが、これは土地の評価額の下落及び、建物、施設等の減価償却による目減り分によるものです。

「負債合計」は、512億6,248万8千円となっており、資産全体の25.5%を占めています。このうち、翌年度に支払期限が到来する「流動負債」が45億6,658万8千円、翌々年度以降に支払の必要がある「非流動負債」が466億9,590万円となっています。

「純資産合計」は1,498億303万9千円で資産全体の74.5%となっており、この金額は純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。

将来負担しなければならない債務に対して、これまでに整備された資産が約3倍あり、財政の健全性は十分確保されているといえます。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

	H23年度	H22年度	増減
経常費用 (A)	39,700,805	38,412,330	1,288,475
1. 経常業務費用	19,518,678	18,394,416	1,124,262
(1)人件費 (職員給与・議員報酬など)	8,101,140	7,885,304	215,836
(2)物件費 (維持補修費、減価償却費など)	5,563,624	4,806,397	757,227
(3)経費 (委託費・使用料など)	4,789,672	4,545,973	243,699
(4)業務関連費用 (地方債償還利子分など)	1,064,242	1,156,742	▲ 92,500
2. 移転支出	20,182,128	20,017,914	164,214
(1)他会計への移転支出 (他会計への繰出金)	0	0	0
(2)補助金等移転支出 (負担金・補助金など)	16,011,355	16,132,403	▲ 121,048
(3)社会保障関係費等移転支出 (児童手当、生活保護費など)	3,725,896	3,508,472	217,424
(4)その他の移転支出 (補償料・寄附金など)	444,876	377,040	67,836
経常収益 (B) (使用料・手数料など)	6,714,372	6,838,080	▲ 123,708
純経常行政コスト (A)-(B) (純経常行政費用)	32,986,433	31,574,250	1,412,183

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

◇行政コスト計算書の状況

行政活動に要した総行政コスト(「経常費用」)は397億80万5千円となりました。平成22年度と比較すると、約12億9千万円増加しています。一方、使用料・手数料などの「経常収益」は67億1,437万2千円ですが、こちらは平成22年度と比較すると、約1億2千万円減少しています。

「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト(純経常行政費用)」は329億8,643万3千円で、平成22年度と比較して約14億1千万円の増加となっています。この「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において、税金などの財源調達により賄われていることを示します。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

	H23年度	H22年度	増減
期首純資産残高	150,440,961	149,347,464	1,093,497
1. 財源変動の部	▲ 444,125	1,091,411	▲ 1,535,536
(1)財源の使途	▲ 41,044,930	▲ 39,629,879	▲ 1,415,051
①純経常費用への財源措置	▲ 32,986,433	▲ 31,574,250	▲ 1,412,183
②固定資産形成への財源措置	▲ 3,185,859	▲ 4,229,575	1,043,716
③長期金融資産形成への財源措置	▲ 2,870,446	▲ 1,850,357	▲ 1,020,089
④その他の財源の使途	▲ 2,002,192	▲ 1,975,697	▲ 26,495
(2)財源の調達	40,600,805	40,721,290	▲ 120,485
①税収	9,983,736	10,144,060	▲ 160,324
②社会保険料	2,855,721	2,823,730	31,991
③移転収入	22,985,910	22,578,648	407,262
④その他の財源の調達	4,775,438	5,174,852	▲ 399,414
2. 資産形成充当財源変動の部	3,689,532	5,979,881	▲ 2,290,349
(1)固定資産の変動	2,858,302	4,224,554	▲ 1,366,252
(2)長期金融資産の変動	2,065,731	1,743,091	322,640
(3)評価・換算差額等の変動	▲ 1,234,501	12,236	▲ 1,246,737
3. 資産形成充当財源変動の部	▲ 3,883,328	▲ 5,977,795	2,094,467
(1)その他の純資産の変動	▲ 3,883,328	▲ 5,977,795	2,094,467
当期変動額合計	▲ 637,922	1,093,497	▲ 1,731,419
期末純資産残高	149,803,039	150,440,961	▲ 637,922

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

◇純資産変動計算書の状況

「期末純資産残高」1,498億303万9千円から「期首純資産残高」1,504億4,096万1千円を差し引いた6億3,792万2千円が純資産の減少額となっています。純資産の減少は将来世代に負担を先送りしたことを意味します。

◇純資産変動計算書の区分

1. 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない資源の流出入を示します
(1)財源の使途	市税や補助金がどのような目的で費消されたかを示します
(2)財源の調達	行政コスト計算書には計上されない資源の流入を示します
2. 資産形成充当財源の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示します
(1)固定資産の変動	建物、道路、公園などの固定資産の当該年度における増減を示します
(2)長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の当該年度における増減を示します
(3)評価・換算差額の変動	固定資産や金融資産の評価損益を示します
3. その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源以外の変動を示します

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

	H23年度	H22年度	増減
期首資金残高	5,954,022	5,448,780	505,242
1. 経常的収支 (行政活動に伴う経常的な収支)	5,168,048	6,501,811	▲ 1,333,763
2. 資本的収支 (資本形成活動に伴う収支)	▲ 4,924,840	▲ 5,235,962	311,122
3. 財務的収支 (地方債などの管理に伴う収支)	▲ 380,065	▲ 760,607	380,542
当期資金収支額	▲ 136,857	505,242	▲ 642,098
期末資金残高	5,817,165	5,954,022	▲ 136,857
基礎的財政収支 (経常的収支+資本的収支)	243,208	1,265,849	▲ 1,022,641

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

◇資金収支計算書の状況

「期末資金残高」は58億1,716万5千円で、「期首資金残高」59億5,402万2千円から1億3,685万7千円の減少となっています。

「経常的収支」は51億6,804万8千円の黒字で、「資本的収支」は49億2,484万円の赤字となっていますが、「経常的収支」と「資本的収支」を合計したものを「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」といい、一般的にこの額を黒字の範囲に抑えることが望ましいと言われています。

「基礎的財政収支」は2億4,320万8千円の黒字となっています。

◇財務4表分析（連結ベース）

（1）純資産比率

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{149,803,039\text{千円}}{201,065,528\text{千円}} = \underline{74.5\%} \quad (\text{H22:74.5\%})$$

企業会計では「自己資本比率」に相当する指標ですが、地方公共団体では、資産全体に対する世代間負担の割合を示す指標とされています。総資産のうち、返済義務を負わない資金（過去・現役世代の負担、国や県の負担）の割合を示します。比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえることができます。

（2）実質純資産比率

$$\begin{aligned} \text{実質純資産比率} &= \frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{資産合計}-\text{インフラ資産}} \\ &= \frac{149,803,039\text{千円}-89,811,313\text{千円}}{201,065,528\text{千円}-89,811,313\text{千円}} = \frac{59,991,726\text{千円}}{111,254,215\text{千円}} = \underline{53.9\%} \quad (\text{H22:53.9\%}) \end{aligned}$$

純資産比率の算出式の分母・分子からインフラ資産をそれぞれ控除して算出する比率です。インフラ資産はその性質上、換金性がほとんどゼロに等しいため、財政健全性をより厳密的に捉えた指標であるといえます。比率が高いほど、良好な財務状態であるといえることができます。

（3）住民1人当たり資産・公債

$$\begin{aligned} \text{住民1人当たり資産} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{人口}} = \frac{201,065,528\text{千円}}{68,042\text{人}} = \underline{295\text{万}5\text{千円}} \\ & \quad (\text{H22:293万}8\text{千円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{住民1人当たり公債} &= \frac{\text{地方債}}{\text{人口}} \\ &= \frac{3,204,289\text{千円}+36,987,648\text{千円}}{68,042\text{人}} = \underline{59\text{万}1\text{千円}} \\ & \quad (\text{H22:58万}6\text{千円}) \end{aligned}$$

住民1人当たりどれだけの資産を有しているか、また、どれだけの債務（公債）を負っているかを示しています。秩父市の場合、住民1人当たりの公債は約59万円である一方、約296万円の資産を保有しており、保有資産のほうが上回っています。

※ 平成24年3月31日時点の秩父市の人口:68,042人(外国人登録を含みます。)

(4) 住民1人当たり行政コスト

$$\begin{aligned} \text{住民1人当たり人件費} &= \frac{\text{人件費}}{\text{人口}} = \frac{8,101,140\text{千円}}{68,042\text{人}} = \underline{11\text{万}9\text{千円}} \\ & \hspace{15em} (\text{H22:}11\text{万}5\text{千円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{住民1人当たり純経常行政費用} &= \frac{\text{純経常行政費用}}{\text{人口}} \\ &= \frac{32,986,433\text{千円}}{68,042\text{人}} = \underline{48\text{万}5\text{千円}} \\ & \hspace{15em} (\text{H22:}46\text{万円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{住民1人当たり純粋行政コスト} &= \frac{\text{純経常行政費用} - \text{移転支出}}{\text{人口}} \\ &= \frac{32,986,433\text{千円} - 20,182,128\text{千円}}{68,042\text{人}} = \underline{18\text{万}8\text{千円}} \\ & \hspace{15em} (\text{H22:}16\text{万}8\text{千円}) \end{aligned}$$

これらの住民1人当たりの指標は、地方公共団体の運営効率性を示す指標です。秩父市の場合、住民1人当たりの人件費は11万9千円、税金等で賄われている行政費用（純経常行政費用）が48万5千円、さらに移転支出を差し引いた経常的な業務費用（純粋行政コスト）が18万8千円となっています。平成22年度と比較すると、コストは増加しており、より一層効率的な行政運営が求められます。

※ 平成24年3月31日時点の秩父市の人口:68,042人(外国人登録を含みます。)

5 秩父市の財務4表（単体ベース）

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	H23年度	H22年度	増減		H23年度	H22年度	増減
資産の部（市が保有している財産）				負債の部（市が将来返済しなければならない債務）			
1. 金融資産	18,750,956	16,812,151	1,938,805	1. 流動負債	4,363,926	4,333,099	30,827
(1)資金 (現金・預金など)	5,229,210	5,455,702	▲ 226,492	(1)公債（短期） (翌年度償還予定の地方債)	3,204,289	3,175,129	29,160
(2)債権 (未収金・貸付金など)	2,074,228	1,993,441	80,787	(2)その他 (賞与引当金など)	1,159,637	1,157,970	1,667
(3)有価証券	59,275	59,275	0	2. 非流動負債	46,695,896	46,864,132	▲ 168,236
(4)投資等 (出資金・基金など)	11,388,242	9,303,733	2,084,509	(1)公債 (翌々年度償還予定の地方債)	36,987,648	37,107,974	▲ 120,326
2. 非金融資産	181,523,592	184,327,263	▲ 2,803,671	(2)退職手当引当金	6,688,038	6,672,876	15,162
(1)事業用資産 (庁舎・学校など)	91,694,905	94,001,031	▲ 2,306,126	(3)その他 (未払金等のうち、 翌々年度以降支払予定額)	3,020,209	3,083,282	▲ 63,073
(2)インフラ資産	89,811,313	90,284,052	▲ 472,739	負債合計	51,059,822	51,197,231	▲ 137,409
(3)繰延資産	17,374	42,179	▲ 24,805	純資産の部（返済義務を負わない資源等）			
資産合計	200,274,548	201,139,414	▲ 864,866	純資産合計	149,214,726	149,942,184	▲ 727,458
				負債・純資産合計	200,274,548	201,139,414	▲ 864,866

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

（2）行政コスト計算書

（単位：千円）

	H23年度	H22年度	増減
経常費用（A）	38,968,816	37,661,575	1,307,241
1. 経常業務費用	18,786,135	17,641,918	1,144,217
(1)人件費 (職員給与・議員報酬など)	7,452,042	7,270,439	181,603
(2)物件費 (維持補修費、減価償却費など)	5,200,115	4,439,155	760,960
(3)経費 (委託費・使用料など)	5,069,993	4,778,796	291,197
(4)業務関連費用 (地方債償還利子分など)	1,063,985	1,153,528	▲ 89,543
2. 移転支出	20,182,681	20,019,657	163,024
(1)他会計への移転支出 (他会計への繰出金)	0	0	0
(2)補助金等移転支出 (負担金・補助金など)	16,011,909	16,132,486	▲ 120,577
(3)社会保障関係費等移転支出 (児童手当、生活保護費など)	3,725,896	3,508,472	217,424
(4)その他の移転支出 (補償料・寄附金など)	444,876	378,699	66,177
経常収益（B） (使用料・手数料など)	5,898,984	5,979,352	▲ 80,368
純経常行政コスト（A）-（B） (純経常行政費用)	33,069,832	31,682,223	1,387,609

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

	H23年度	H22年度	増減
期首純資産残高	149,942,184	148,960,378	981,806
1.財源変動の部	▲ 536,570	961,128	▲ 1,497,698
(1)財源の使途	▲ 41,119,269	▲ 39,745,914	▲ 1,373,355
①純経常費用への財源措置	▲ 33,069,832	▲ 31,682,223	▲ 1,387,609
②固定資産形成への財源措置	▲ 3,176,912	▲ 4,237,652	1,060,740
③長期金融資産形成への財源措置	▲ 2,870,333	▲ 1,850,342	▲ 1,019,991
④その他の財源の使途	▲ 2,002,192	▲ 1,975,697	▲ 26,495
(2)財源の調達	40,582,698	40,707,042	▲ 124,344
①税収	9,983,736	10,144,060	▲ 160,324
②社会保険料	2,855,721	2,823,730	31,991
③移転収入	22,979,211	22,574,921	404,290
④その他の財源の調達	4,764,031	5,164,331	▲ 400,300
2.資産形成充当財源変動の部	3,681,146	5,987,944	▲ 2,306,798
(1)固定資産の変動	2,850,029	4,232,631	▲ 1,382,602
(2)長期金融資産の変動	2,065,618	1,743,076	322,542
(3)評価・換算差額等の変動	▲ 1,234,501	12,236	▲ 1,246,737
3.資産形成充当財源変動の部	▲ 3,872,033	▲ 5,967,266	2,095,233
(1)その他の純資産の変動	▲ 3,872,033	▲ 5,967,266	2,095,233
当期変動額合計	▲ 727,458	981,805	▲ 1,709,263
期末純資産残高	149,214,726	149,942,184	▲ 727,458

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(5) 資金収支計算書

(単位:千円)

	H23年度	H22年度	増減
期首資金残高	5,455,702	5,009,386	446,316
1. 経常的収支 (行政活動に伴う経常的な収支)	5,061,170	6,394,585	▲ 1,333,415
2. 資本的収支 (資本形成活動に伴う収支)	▲ 4,907,597	▲ 5,187,662	280,065
3. 財務的収支 (地方債などの管理に伴う収支)	▲ 380,065	▲ 760,607	380,542
当期資金収支額	▲ 226,492	446,316	▲ 672,808
期末資金残高	5,229,210	5,455,702	▲ 226,492
基礎的財政収支 (経常的収支+資本的収支)	153,573	1,206,923	▲ 1,053,350

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。